

米国の中東政策、対イラク戦争と新生イラク建設

エネルギー動向分析室 客員研究員 宮崎 和作

はじめに

ジョージ・W・ブッシュ米国大統領は 2003 年 5 月 1 日、空母エイブラハム・リンカーン艦上で行った演説で「イラクでの主要戦闘作戦は終了した。この戦闘において米国と同盟国は勝利した」と宣言、サダム・フセイン独裁体制の崩壊と全土の解放が実質的に達成された戦後イラク社会の秩序回復、治安維持に取り組むとともに、米国と世界に対するテロの脅威を排除するため法的、財政的、経済的、軍事的などあらゆる手段を講じ、あらゆる側面から対抗して行く決意を明らかにした。

また、この演説の中で同大統領は今回の対イラク戦争目的にふれ、「我々は自由の大義と世界の平和のために戦った」とし、「平和と安全への脅威に対して立ち上がり、世代、国境を超えた自由への求めに応えることが米国の使命」と述べて、戦争はあくまでも最後の手段としながらも、米国の伝統的な価値観に基づき自由と平和に対する責任を果たすべく行動したのがこの度の戦いであったことを強調した。

ブッシュ大統領の『戦闘終結宣言』に引き続いて、同 5 月 11 日、イラク駐留同盟国軍最高指揮官の米国中央軍司令官トミー・フランクス陸軍大將がイラク国民に呼びかけたメッセージの中で、イラク支配政党・バアス党の解体を宣言、5 月 23 日には『復興人道支援機構』文民行政官ポール・ブレマー大使が、イラク国軍、国防省、情報省、治安組織など、サダム・フセイン体制を支えた軍事関連組織の解体を宣言した¹。

同 5 月 9 日、米国は英国、スペインと共同で国連安全保障理事会に対し、湾岸戦争以来継続されて来た対イラク経済制裁の武器禁輸を除く全面的解除と、イラク人の手によってイラクに本格的政権が樹立されるまで米英両国主導の下で国内暫定統治、国家体制再建を進めることなどを謳った決議案を提出した。この決議案はその後の安保理各国との非公式協議を経てフランス、ドイツ、ロシア寄りに部分的に修正され、5 月 22 日、あらためて米英西 3 か国が提出した修正決議案が安保理全理事国の賛成を得て採択された²。

他方、2001 年 9 月 11 日の米国中枢同時テロ発生以降、対イラク戦争突入、終結までのブッシュ大統領による政策決断、政策決定プロセスや、米国が対イラク軍事行動に踏み切るに至った目的、動機に関する欧米、アラブ世界、ひいてはわが国の、とくにテレビを中心とするマス・メディアの報道姿勢、論調は、読者、視聴者をミスリードしあるいは困惑させるに十分な程、ブッシュ政権の立場や米国内の現実とは大きく隔たるものであった。

¹ 産経新聞 2003 年 5 月 2 日、同 12 日、および同 24 日

² 「国連安全保障理事会決議第 1483 号（『対イラク経済制裁解除決議』）要旨」（巻末に添付）

それは主として以下の 2 点に関連してとくに顕著に見られた。

即ち、その 1 は、「米国の対イラク攻撃目的はイラクの石油にある」とした数多くの報道であり、その 2 は、「『ユダヤ系のネオコン』がブッシュ政権の政策決定プロセスをハイジャックした」、「『政権内のネオコン』が戦争を引き起こした」等々とする、いわゆる『ネオコン』にからんだ数々の報道、解説であった。

小論では、このような現象の背景にある米国内政の実情と政策決定のメカニズムを解明するとともに、米英両国のイラク暫定統治、新国家建設に向けた政策と今後の見通しの追究に努めることとする。

なお、わが国報道機関をはじめ、評論家、学者、研究者などの多くが前イラク大統領について『フセイン大統領』、『フセイン政権』などと呼び慣わしているが、これらはアラブ人名の呼び方としては正しいとはいえない。アラブ世界における人名はまず本人名（ファースト・ネーム）で始まり、その後に父親名、祖父名を付すのが基本であり、『サダム・フセイン』（Saddam Hussain）の場合は父親名の『フセイン』ではなく、本人名で『サダム（サッダム）大統領』、あるいは本人名の後に父名を付して『サダム・フセイン大統領』と呼ぶのが正しい。『フセイン大統領』、『フセイン政権』は便宜的呼称として日本国内では通用しても、それらはあくまでも父名の誤用である³。については、小論にあっては、同前大統領名を『サダム』あるいは『サダム・フセイン』と表記する。

1 . 米国の対イラク戦争目的 - 『石油』に非ず

米国が対イラク攻撃に強くこだわり、関連国連決議を経ずして、安保理常任理事国を含む多くの国々の反対を押し切ってまで戦争突入に踏み切った『真の目的』について、多くの内外報道機関がイラクの石油権益確保が目的との評価を示して来ている。

一例を挙げるならば、わが国大新聞のひとつがその社説で、「米国が石油利権のためにしやにむに戦争につき進もうとしているとは思わない」とはしながらも、「イラクの石油利権を米国が支配するための戦争だという疑念」を提起し、また米国外交評議会がブッシュ大統領あてに提出した石油問題を含む戦後イラク処理の政策提言について、「『石油のための戦争』と疑われることを意識したうえで、それを晴らす目的もあって出された」との見方を示していた⁴。さらにテレビでは、昼夜、チャンネル、番組内容の硬軟のいずれを問わず、『石油のための戦争』と断定的に語るキャスター、評論家、その他コメンテーターの圧倒的な多さが非常に際立った。

しかるに、同じ『石油目的』論議に関連することでも、例えば 2002 年末近くに欧米諸国民を対象として実施された世論調査があって、「フランス人、ロシア人の 75-76%、ドイツ人の 56%が『米国の戦争目的は石油』と考えるのに対し、米国人では 20%程度」という

³ 「アラブ人名の由来と正しい呼び方」 宮崎和作（中東協力センター、1993）

または http://www.jetro.org.tr/middleeast/special/riyadh_arabjinmei.html

⁴ 朝日新聞社説 『石油のにおいが消えない』 2003 年 2 月 13 日

結果が得られたとされる⁵にも拘わらず、あれ程日本国内で広く話題となった『石油目的』問題について欧米市民の間にこのように大きな認識ギャップがあったことに言及したわが国マス・メディアは殆ど皆無であった。

このように、『石油目的』をめぐる内外の報道、とりわけわが国のそれには、それぞれその時点において検証され得た筈の事実、米国内政上の現実にも必ずしも基づかず、政治の表面的事象にとられるあまり、結果として視聴者、読者を大きくミスリードすることとなったものが多く、客観的な報道としての論理性と公正さを欠いたとせざるを得ない。

世界第 2 位に位置づけられるイラク賦存の石油・ガス資源のポテンシャルや、イラク国内に世界有数の既開発油田が数多く存在することは周知の事実であり、そのイラクを相手とする戦争である以上は石油と全く無関係で済むことがあり得よう筈はもちろぬ。しかしながら、そうであるからとて、米国の対イラク戦争目的が第一義的に『石油』にあると断定的に語る理由にはならない。

米国ケンブリッジ・エネルギー研究所会長で『石油の世紀』の著者、ダニエル・ヤーギン博士は新聞のインタビューに答え、『戦争目的は石油』との見方について以下のように語っている。「それは陰謀史観としか言いようがなく、ばかげた考え方だ。大量破壊兵器問題を深刻にとらえない人は、他の理由を探し、米国が石油を支配したいためだと思ってしまう。」「陰謀史観を払拭するためにも、米国は油田開発に関する決定権限を早く新体制のイラク政府に渡そうとするだろう。」⁶

現に、ブッシュ大統領や現政権の閣僚達は機会ある毎に「イラクの石油はイラク国民の手に」(“Iraqi oil for Iraqi people”)を標榜して来ており、さらには対イラク攻撃開始前の 2002 年 6 月に米国国務省が海外在住の元イラク政府要人、反体制派イラク人専門家、知識人を支援し発足させた『将来のイラク・プロジェクト』の石油作業部会が、新生イラク石油産業のあるべき姿として、「国民のための石油資源を国民の最大利益に」かなう形で利用することを掲げている⁷。

また、2002 年秋、ノーベル平和賞授賞式に臨んだジミー・カーター元米国大統領に BBC テレビの記者が同様趣旨の質問をする場面が英国国内で放映され、元大統領は顔を紅潮させて『石油目的』を強く否定していたとされる⁸。

他国の石油権益を戦争手段に訴えてまで確保するなど、第 2 次世界大戦前の時代ならばいざ知らず、現代にあってはあり得べきことではない。これはブッシュ大統領、チェイニー副大統領をはじめ、石油問題に深い知見や経験を有する関係者が数多い米国現政権が十分認識するところである。また、もし米国がそれを敢えて強行したならば、石油に立脚した米国の消費文化を支えるためには戦争も辞さず、あるいは自国石油企業の利益のため

⁵ 船橋洋一 (財団法人・中東協力センター「中東情勢懇談会」での講話、2003 年 2 月 21 日)

⁶ 「揺らぐ世界経済 -- 『イラク戦』の衝撃」 (朝日新聞所載 2003 年 3 月 19 日)

⁷ 畑中美樹 (財団法人・中東協力センター「中東情勢懇談会」講話資料、2003 年 5 月 14 日)

⁸ 船橋洋一 講話 (前出)

にはなりふり構わず武力に訴える、との印象を世界中に広め、世界のリーダーとしての尊敬と信頼を損なうのみならず、同盟国、アラブ産油国との関係にも大きな亀裂を生じることが必至であろう。それらの『政治的コスト』は米国にとって禁止的なものとなるであろうし、それを超えてまで今イラクの石油を追い求めねばならぬ理由、事情、あるいはインセンティブは、現在の米国あるいはブッシュ政権には見当たらない。

一方で米系メジャー石油企業は、対イラク戦争が万が一にも泥沼化した場合にサウディアラビアなど湾岸産油国を中心とする既存の世界石油市場秩序に致命的な打撃を与える懸念を早くから表明し、対イラク攻撃にはむしろ当初から反対しており、イラク石油権益への関心をとくに示して来てはいない。

さらに付言するならば、イラク石油産業の歴史から自明の如く、イラク石油権益に大きな利害関係を長年にわたって有し、それ故にイラクに対する思い入れがより大きいのは米国よりむしろ欧州、ロシアの方であって、本年 5 月 9 日に米英西 3 国が提出した対イラク経済制裁解除決議案が主としてフランス、ロシアのイラク石油関連既得権益への配慮から修正、再提出され、採択に至った経緯もそのことを裏づけている。即ち、米国のイラク攻撃、制圧によってイラクにおける自国の既得石油権益が侵害され兼ねぬことに仏露両国が反発する蓋然性は当初から存在した訳で、イラク国営テレビの報道を除けば、『米国の戦争目的はイラクの石油』と批判する解説を最初に流したのが欧州メディアであったことは、決して単なる偶然とはなし得ない⁹。

また『石油目的』とは全く別に、ブッシュ現大統領が対イラク制圧に踏み切ったもうひとつの理由は湾岸戦争でブッシュ父大統領が『やり残した仕事』を完結することにあつた、とする見方が存在するが、これも当らない。この点についてブッシュ現大統領は「前回の経験によって新しい戦争への道筋がつけられることは何としても避けたいと考えていた」¹⁰、換言すれば、「古い仇敵を討つことをテロとの戦いへの口実にすることは許容できない」とし、『親孝行』目的を明確に否定したとされる¹⁰。

2 . 米国が対イラク戦争に求めたもの

今般ブッシュ大統領が対イラク戦争において目標としたものは、米国にとってより高度な戦略性を有し、また現下の米国内政上の要請という現実にも即した以下の 6 点を念頭に、サダム独裁体制を転覆しイラク国内の人心を一新しようとしたところにある。

即ち、まず第 1 に、米国が自らの長期的中東戦略の再構築を試みる中で、ポスト・サダムのイラクを親西欧・世俗主義国家に改造し、イスラエル、トルコ、新生イラクの 3 国を枢軸に据えた新しい中東戦略枢軸の再編を図ろうとしたことであろう¹¹。より詳しくは、第 6 章「米国の対中東政策概説」において述べる。

⁹ 船橋洋一 講話 (前出)

¹⁰ ポブ・ウッドワード 「ブッシュの戦争」 (日本経済新聞社、2003)

¹¹ 船橋洋一 講話 (前出)

第 2 に、上記の意図と関連し、新生イラクに米国型民主主義を導入、定着させ、中東新秩序の再編に向けた新たなモメンタムを創出しようとしたことがある。この点については、後述のいわゆる『ネオコン』グループが中東で推し進めようとする考え方や、米国を中心とする戦後イラク暫定統治のあり方とも密接に関係するので、次章以下に詳述する。

第 3 には、独裁敵性国家イラクとその保有すると見られる大量破壊兵器がもたらし得るイスラエル国家生存への直接的脅威、ひいては世界の安定的秩序にとっての脅威を排除し、大量破壊兵器とテロリズムが結びつく可能性を断ち切らんとしたものである¹²。その裏には、1991 年 4 月 3 日付『湾岸戦争停戦決議』（国連安保理決議 687）およびその後の関連安保理決議の殆どすべてをイラク側が実質上無視し続けて来た事実と、過去 12 年間にわたって続けられた国連兵器査察の実効性、『石油・食料交換プログラム』の国連による管理のずさんさなどに対する米国政府、議会に共通する根強い不信感がある。

第 4 に、アラブ産油国がその『オイル・マネー』を介して一連の国際テロを庇護しているとの、下院を中心とする米国体制内の懸念に応え、その蓋然性が最も高いと考えられるイラクをまず攻撃することによって同国オイル・マネーとテロの因果関係を破壊し、合せその他の産油国に厳しい警告のメッセージを送ろうとしたものである¹³。

第 5 に、イラクの石油生産輸出能力を急ぎ回復させて新生イラク暫定政権の管理下に引き渡し(“Iraqi oil for Iraqi people”)、国家建設、人道支援への財源に充当させることを、米国は当面の目標とする¹⁴。しかしその一方で、より長期的には、イラク暫定政権に影響力を行使し新生イラクの石油政策を親消費国型のそれに誘導、転換させ、OPEC 分断を図る戦略をも視野に入れているものとも考えられる。

そして第 6 に、これを戦争の『目的』とするのは不謹慎に過ぎるかも知れないが、米国民の間に重苦しく広がる『9/11』後遺症(『9/11 シンドローム』)を対イラク戦争で勝利することによって吹き飛ばし、中間選挙に向けて米国の空気を明るい方向に転換させることをブッシュ大統領がいささかなりとも期待した、ということもあり得るのではないかと。

3 . 米国内政、中東政策と『ネオコン』

『9/11』中枢同時テロ発生以降、対イラク戦争に至るまでのブッシュ大統領の政策決断、あるいは政権の政策決定プロセスに関して、とくに 2002 年 1 月、同大統領による『悪の枢軸』発言直後あたりから欧米やわが国のテレビを中心とするマス・メディアの報道で非常に目立ったのは、『ユダヤ系のネオコン』がブッシュ政権の政策決定プロセスを動かす、「チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官など、政権内の『ネオコン』達」、「『ネオコン』がブッシュ大統領を保守的な政策に導いた」等々とする、いわゆる『ネオコン』

12 船橋洋一 講話 (前出)
Robert S. Litwak “Rogue States & U.S. Foreign Policy: Containment After the Cold War”
(The Johns Hopkins University Press, 2000)

13 船橋洋一 講話 (前出)

14 「国連安全保障理事会決議第 1483 号(『対イラク経済制裁解除決議』)要旨」(前出)

にからんだ論調、解説であった。しかしながら、これら報道の大多数に共通し、それらが必ずしも明確にし得なかったのは現代において『ネオコン』と呼ばれるものの実体的特定であり、またその『ネオコン』がブッシュ政権の対中東、対イラク政策形成にどのように影響を与え得たか否かを実証することをも欠いていた。

一方で米国内では、とくに対イラク攻撃開始以降、これら『ネオコン』がらみの報道に対する否定的発言、否定的報道が相次いだ。曰く、「米国の外交政策は『ネオコン』ではなくブッシュ大統領が決定している」、「『ネオコン』がイラク政策を決めているという主張はまったく間違いだ」(ともに保守系政治評論家モートン・コンドラキ発言、2003年3月24日)¹⁵、「『ネオコン』という言葉は30年程前の米国では意味があったが、今日では何の意味もなさない」、「『ネオコン』は米国のイラク外交もその他どんな外交も支配してはいない」(米国ヴァンダービルト大学ジェームス・E・アウアー教授)¹⁶、あるいは「『ネオコン』がイスラエルとユダヤの意を体しブッシュ政権の対イラク政策を動かしているとするのは陰謀史観」¹⁷等々である。

また、ボブ・ウッドワードの近著『ブッシュの戦争』には、これらマスコミによって『ユダヤ系のネオコン』、『政権内のネオコン』などと名指しされた現政権要人についてのいわゆる『ネオコン』との関係はもとより、『ネオコン』なる表現そのものすら、英文原書、和訳版のどこにも、ただの1度も出て来ない。

さらには、保守系『ウィークリー・スタンダード』誌のデービッド・ブルックス編集長の立場からすると、「『ネオコン』という陰謀ふうのレッテル貼りには驚嘆させられる。毎日のようにそんなレッテルの対象にされ、『邪悪なユダヤの陰謀』の一員扱いされる」¹⁸こととなる訳で、これは一部の超保守派、白人至上・反ユダヤ主義者が現政権のユダヤ系要人を専ら標的にして、「イスラエルの利益に奉仕する秘密結社の『ネオコン』がブッシュ政権の対イラク政策をハイジャックした」¹⁹と公に攻撃したのと同じ軌道にあるとすべきであろう。従って、こここのところは、政権批判、政策批判に名を借りた、このような人種差別、偏見の匂いに満ちた誹謗、中傷を知ってか知らずしてか、真っ当なニュースとして繰返し取り上げたマス・メディアの見識が問われるとせざるを得ない。

『ネオコン』なる呼称の起源は、1960年代末から1970年代初めにかけて米国社会がベトナム敗戦の後遺症(いわゆる『ベトナム・シンドローム』)に揺れ動いていた30数年前にさかのぼる。若者世代を中心に厭戦思想が広まり、兵役忌避傾向、平和志向が強まりつつあったこの頃、国防、教育、公的秩序の問題に関連する当時の民主党リベラリズム路線に失望した同党議員、政治評論家、政治学者達がヘンリー・ジャクソン上院議員を中心に

¹⁵ 産経新聞 2003年4月2日

¹⁶ 産経新聞 2003年4月27日

¹⁷ The U.S. News & World Report 2003年3月24日

¹⁸ 古森義久「『ネオコン』再論」(産経新聞、2003年5月13-15日)

¹⁹ 産経新聞 2003年4月2日

集まり、自由主義とキリスト教倫理を基調とする米国建国以来の伝統的価値観への回帰と、ソ連共産主義の自由世界への浸透を強い意思と軍事力で阻止することを主唱する政策集団を形成した²⁰。その掲げる政策理念が当時『新保守主義』思想 (“Neo-Conservatism”) と呼ばれ、同グループの人々は『新保守派』 (“Neo-Conservatives”) と呼ばれた。その中心的メンバーは、ジャクソン議員の他に、フォード政権の国連大使で後に上院議員を務めたダニエル・P・モイニハン博士、レーガン政権時の国連大使で国際政治学者のジーン・D・J・カークパトリック女史、政治評論家のアーヴィン・クリストル、同じくノーマン・ポドホレッツなどであった²¹。これらの人々は当時の政治の現実、とくに民主党の状況に不満を抱き、リベラルから保守へ、民主党から共和党へと転じ、1980年代に入っては『悪の帝国』ソ連の軍事力増強に直面しつつあったレーガン政権を支援、同グループの政策提言は当時の共和党政綱に吸収されて行った。因みに、現在彼らは全員既に故人となっているか、あるいは政界から完全に引退して、ブッシュ現大統領、現政権主要閣僚、高官との直接的な接点は殆どない。

この政治潮流をひとつの理念として現代に引き継ぐべく、保守系政策研究・提言グループ、『アメリカ新世紀プロジェクト』 (“Project for New American Century” – PNAC) が1997年にワシントンで設立された。このPNAC創始者のひとりが、30数年前の『新保守派』結成に加わった政治評論家アーヴィン・クリストルの子息で保守系政治誌『ウィークリー・スタンダード』主幹のウィリアム・クリストルであったことが、一部のマスコミがかつての『新保守派』と現在のPNACを無理に結び付ける結果を招き、また当時PNAC創設の趣意に賛同した現政権高官をも巻き込む現在の『ネオコン』騒ぎの遠因ともなった。

PNACはその創設に当って声明を発表、当時のクリントン政権に対して、(1)米国がグローバルな責任を果たすため軍事力を強化すべきこと、(2)民主主義的同盟国とのきびなを深めること、(3)米国の利益、価値観に敵対的な外国政権に挑戦すること、の3点を求め、軍事的強さと道義的明るさを基調とする『レーガン主義』政策への回帰を強調した。この声明には、現ブッシュ政権のチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官の他、大統領実弟のジェブ・ブッシュ知事、『フォーブス』誌のオーナーで後に大統領選にも立候補したスティーブ・フォーブス、ダン・クエール元副大統領など、いわゆる『ネオコン』として今回名指しされたことのない人々が賛同している。さらに1998年、PNACはイラク対応についての政策提言公開書簡をクリントン大統領に提出し、サダム・フセイン体制を軍事力を使ってでも打倒することを訴えた。非常に興味あることに、この書簡の賛同署名者の中にはいわゆる保守派と目される人々に混じって、『ネオコン』とは全く対極にあると考えられているリチャード・アーミテージ現国務副長官も名を連ねていた²²。

PNACの実体は、一部マスコミが期待するような米国超保守派理論武装の中核的存在な

²⁰ 「現代用語の基礎知識」 (自由国民社、2003)

²¹ 古森義久『『ネオコン』再論』 (前出)

²² 同上

どではなく、また時の政権や議会の考え方に大きな影響力を持つような大シンクタンクでもない。PNAC 組織に所属する常勤研究者はわずかに 10 名前後で、重要な政策提言プロジェクトの実行に際しては当該テーマに応じて外部の要人、専門家が一定期間招かれ従事する仕組みになっている。

さらに PNAC は、これまでに報道され喧伝されて来た程に、ブッシュ政権に多くの人材を送り込んで政策をハイジャックしている訳でもない。現政権の閣僚、その他高官の中で、過去に PNAC 政策研究・提言プロジェクトに参加した経験のある者は数多いが、PNAC 組織の運営あるいは政策企画面に直接的に関与したことがある人物はリチャード・パール国防総省国防政策委員長ただひとりであることを、ここで指摘しておきたい²³。

政策提言の上でも、PNAC のそれがとくに目新しいとすべき点はさほど多くない。米国の伝統的価値観への回帰、キリスト教倫理に基づく秩序についてはかつての『新保守派』に戻るまでもなく保守思考型の米国民には今も共通項であり、軍事力の強化は少なくとも共和党政権にとっては歴代共通の課題であった。テロ支援国たる『無法者国家』を米国の敵と位置づけ、それらの脅威に立ち向かうことが必要との論理については、実はクリントン政権初期の 1993 年に、時のアンソニー・レイク国家安全保障担当大統領補佐官が打ち出した理念が下敷きになっている²⁴。そして何よりも、PNAC 政策理念の根幹部分には、ブッシュ大統領当人が大統領就任以前から体現し、考え、温めて来たものと共通するところが元々多くあり、また同大統領が重要政策の選択、決断に当たって周囲の意見を極めて注意深く聴し熟慮を重ねるタイプの人物として知られる²⁵ことから、同大統領による政策決定が専ら PNAC の強い影響下にあったとは考えられない。

PNAC が今回イラク対応との関連で打ち上げた政策提案の中で極めて注目すべきものに、いわゆる『中東民主化ドミノ論』がある。即ち、イラクの民主主義政権樹立を果たした暁には、サウディアラビア、エジプト、イラン、シリア、レバノン、パレスチなどにおいても順次、政権交代を追求するという考え方であるが、米国型民主主義を世界のいずれにおいても最善、最高のものとする信念、使命感はともかくも、その実現可能性、それぞれの国々への適合性、定着性において大きな疑問があるとせざるを得ない。しかも、それをどのように具体化して行くかについて、説得力ある方策 --『ゲーム・プラン』-- を PNAC は示し得ていない²⁶。

因みに、戦後イラクの軍事占領統治、復興に際し第 2 次大戦後の日本占領をモデルとすべしとの考えは、PNAC 創始メンバーのリチャード・パール国防政策委員長から出された政策提言のひとつであるが、わが国のマスコミが一時期大騒ぎした割にはブッシュ政権の関係者の間ではあまり重きを置かれなかった。

²³ 「ブッシュ政権要人と『ネオコン』の関係」 (巻末に添付)

²⁴ Anthony Lake “Confronting Backlash States” (Foreign Affairs, March-April 1994)

²⁵ ポブ・ウッドワード (前出)

²⁶ 船橋洋一 講話 (前出)

結論として、PNAC が打ち出す政策提案については、その特有の理想、使命感はよしとするも現実の場においては理念先行が懸念されることから、数々の困難が予想されるイラクの戦後復興、人道支援という目前の現実とうまく即応して行けない可能性が危惧される。

4 . 米国によるイラク暫定統治の理念

米国政府は新生イラク国家建設に向けて、イラク内外の民主化勢力の中から新政権の人材を幅広く求めつつイラク人自身の手によって暫定政権を樹立させることを明らかに目指している。従って、その過程において米国政府は暫定政権に米国の影がちらつくような形をできるだけ回避する方向を打ち出しているが、その半面、米国が積極的に表面に出て行かぬ限り事態は遅々として進展せず、という二律背反の世界に直面しており、そのプロセスは決して容易ではない。

米国が対イラク攻撃開始以前から掲げていたイラク占領、暫定統治の理念は以下の 5 点に集約される²⁷。なお、この段階では、米国はイラク暫定統治の過程で国連が果たすべき役割やその重要性を敢えて意識の外に置いていたかに見えるが、後に安保理が採択した『経済制裁解除』決議の舞台裏での修正協議の中でフランス、ロシアなどに譲歩し、最終的に国連の役割の重要性が決議に盛り込まれた。

- (1) イラク領土を原則として現状のままに保全
- (2) 統一単一国家の建設
- (3) イラクを独裁者の手から取り戻しイラク国民の手に返還
- (4) イラク国民の人権回復、尊重の保障
- (5) 大量破壊兵器の廃絶、不保持

因みに、川口外相が本年 3 月に公表し、4 月末から 5 月初めにかけて欧州諸国を訪問した際に各国に示したわが国の対イラク復興支援の理念は以下のとおりで、国連の関与を最初から大きく表面に打ち出した点が米国の理念と異なる²⁸。

- (1) イラク領土の不分割と主権維持
- (2) 独裁政権の排除
- (3) 国際協調を踏まえたわが国政府、非政府組織、民間企業の協力による貢献
- (4) 緊急支援、終戦処理、復旧・復興支援への不断の関与、協力
- (5) 国連、国連関係組織の関与

5 . 米国の『新生イラク国家』構想とその実現への手順

米国が目下進めつつあるポスト・サダム体制構築、新生イラク国家建設に関する構想の下では、初期の段階において一部の海外マス・メディアや有識者、評論家などが『理想的体制』と唱導していた南部イラクのシーア派、中部のスニー派、北部のクルド族の 3

²⁷ The International Herald Tribune、産経新聞所載記事より合成。

²⁸ 産経新聞 2003 年 3 月 31 日

大エスニック・グループでそれぞれ構成する南、中、北『3共和国』による『連邦国家体制』は全く想定されていない。それよりもむしろ、アラブ、クルド、ペルシア、アッシリア、トルコマン、アルメニアなどといった多様な民族と、スンニー、シーア両派のイスラーム、アルメニア正教からカトリック、プロテスタントに至るキリスト教諸派、ユダヤ教などの宗教、宗派が混然と共存するこの地において、オスマン・トルコの時代からサダム体制下にかけて一応機能して来た世俗的行政組織である 18 州制を原則的に踏まえた『合衆国』型の連邦制度が考慮されている²⁹。

それは即ち、大統領を頂点とする中央政府が国防、外交、石油、財政、国内外航空網、鉄道網を司る一方で、その他の面では各州に大幅な自治、行政権限を付与しようとするものである。実はこれには大きな意味がある。

即ち、第 1 に、『3共和国』による連邦国家体制を構想の外に置く最大の理由は、そのような体制が、サダム体制の残滓と同体制下におけるさまざまな怨念を当分は引き摺るであろう新生イラクに、あらためて宗教、民族間の摩擦、対立を許容する素地を与えるに等しく、ひいてはシーア対スンニー、クルド対スンニーの報復合戦を助長する結果を招く怖れすらあるからである³⁰。

第 2 に、これら 3 者がそれぞれの宗教感情、民族感情に基づく独自の立場を各個に主張することは、新国家建設プロセスへの障害となる可能性が極めて高い。

第 3 に、宗教、民族から距離を置く、強大な行政権限を有する州制度の導入は、ポスト・サダムのイラクを世俗主義国家に誘導しようとする米国の狙いに合致する。

第 4 に、全国レベルの総選挙に代えて州単位の国政選挙制度を導入することは、イラク全人口 2,400 万の 60% を占めるシーア派と 20% 強のクルド族の国政への影響力を薄める効果をもたらし、彼らが実質的かつ直接的に国政を支配するような状況の出現を回避することを可能にする。これは新生イラクと近隣諸国、とりわけサウディアラビア、クウェイトとイラク・シーア派勢力との今後の関係、バハレーン国内のスunnī派、シーア派相互間の微妙な均衡、トルコとクルド族の積年の緊張関係などを考え合せる場合、現実に極めて重要である。

そして最後に、既にクルド族がキルクーク油田に関して提起しているような、地方による石油・ガス資源への権利の主張を実態的に無効化し、中央政府がこれらを一元的に管理することを可能にする理論的バックグラウンドを提供することとなる。この点については米国国防総省のダグラス・フェイス政策担当次官が 5 月 15 日に議会下院外交委員会で証言し、「イラクの石油資源はすべてのイラク国民に属するものであり、いかなるエスニック・グループ、宗教・宗派もその権益の独占を認められない」としている³¹。

²⁹ 「今後の中東 -- グローバルな視点から」 イアン・ブレマー（講演、講演資料）
（財団法人・中東協力センター、2003 年 4 月 8 日）

³⁰ 山内昌之（財団法人・中東協力センター「中東情勢懇談会」での講話、2003 年 2 月 21 日）

³¹ Middle East Economic Survey 2003 年 5 月 26 日

米国による新生イラク国家構想の実現に向けて、イラクが现阶段の米英・同盟国軍による軍政下でのポスト・サダム体制構築から新生イラク建国に至るまでの過程は、概ね以下のような段階を経るものと考えられる。なお、これについては、米国が構想する新生イラク国家構築プロセスを『イラク戦後統治体制概念図』として巻末に添付した。

(1) 復興人道支援機構を中心とする戦後復興 - 2003 年後半まで

トミー・フランクス米中央軍司令官がイラク軍政全般を統括指揮する一方で、ジェイ・ガーナー退役米陸軍中将指揮下で既に活動を開始している『復興人道支援機構』(Office of Reconstruction and Humanitarian Affairs - ORHA)を、今後はドナルド・ラムズフェルド国防長官直轄の下にポール・ブレマー同機構専管・米国特命全権大使が文民行政官として統括し、石油生産輸出回復、石油収入を財源とする社会基盤施設の復旧、食糧、生活必需品を中心とする流通機構の整備、その他民生の回復、中央・地方行政機構の整備、再構築に当る。これにはわが国から、既に着任済みの外務、経済産業両省派遣者 3 名に加えて、財務省、防衛庁内局、警察庁などからの要員派遣を合せ、現時点において合計 10~20 名程度の参画が見込まれている。

行政機構の整備については、ORHA の監督の下、バグダード市と既存 18 州を基本とする行政、警察機能の回復に旧体制下の非バアス党系公務員、警察官が起用されつつある。また一部の州、地方都市では既に米軍監視の下で市議会議員選挙実施(モスール市)、米軍による州知事任命(サラハ・エッディーン州)、中央では一部の省組織の大臣職に代る執行責任者の任命(工業省、保健省、石油省)などが実現しているが、全般的な進捗はまだよく見えて来ない³²。これらについては、効果的な治安維持機能を築き上げて旧サダム体制支持勢力を含む武装勢力による反撃の可能性や暴徒による略奪行為を封じ込めつつ、全土の武装解除を進めることに努力を傾注する一方で、他方では要求過多で一方的に不満ばかり大きいイラク民衆を日々なだめ透かしながらの作業となるだけに、難渋と時間との闘いとなる。

石油省に関しては、旧体制の次官、局長級やバアス党員の上級管理職者は、一部の例外を除き、多くが海外から帰国した元石油官僚、石油産業人の起用と中級職者の登用、政府他機関からの配置転換などによって入れ替えられると予想される。一方外務省については、上級官僚、外交官に非バアス党系の内外在住元・現外務官僚、外交官が配置され、当面は主として旧政権による海外隠匿資産の発見、回収と、海外逃亡した可能性のある旧体制要人の追跡に当ることとなる³³。

また、広く報道されているように、これまでに国内外の少なくとも 10 派の旧反体制組織代表、国内各地の部族代表と ORHA 首脳による『イラク暫定統治機構』設立準備会合が複数回にわたって開かれ、暫定統治のあり方、軍政から暫定統治への移行について話し合

³² Middle East Economic Survey 2003 年 5 月 12 日 ほか

³³ イアン・ブレマー、Middle East Economic Survey (ともに前出)

が行われている。

なお、安保理決議 1483 号に基づきイラク復興人道支援機構に派遣される国連事務総長『特別代表』に、ブラジル人のセルジオ・ビエラ・デメロ現国連人権担当高等弁務官がコフィー・アナン事務総長によって任命され、5 月 27 日、公式に発表された³⁴。

(2) 復興人道支援機構から暫定統治機構への移行 - 2003 年後半から 2004 年央

イラク人による『イラク暫定統治機構』(Iraqi Interim Administration - IIA) の設置は 2003 年後半をめどに準備作業が進められており、ORHA から IIA への行政機構、行政権限の移管を 2003 年後半から 2004 年央にかけ、可能なところから漸次進めることについて先の暫定統治機構設立準備会議において原則的に合意が得られたものと見られる。また、これらの移管とともに、ORHA においてそれらの機能を司る外国人責任者、要員の一部が『顧問』として IIA に移り、機能移管の完結まで留まることも想定されている。

なお、現在軍政部門の管理下にある国防、治安機能については、国防機能が今後約 2 年間、治安警察機能は実質的に約 1 年間、それぞれ軍政の直接管理下に留められることが見込まれる。これは、前者については新生イラク国軍要員の教育訓練、『米軍型』規律の定着と組織の再編成に、また後者については主として警察機能の全般的再編成と要員の意識改革に、それぞれ時間を必要とするからとされる³⁵。

この関連で最も大きく難航が予想されるのは、IIA そのものの枠組づくりとイラク人『首班』選び、同機構の人事構成である。暫定統治のあり方はその後の本格政権への助走となるだけに、イラク国内外各勢力やグループ指導者個々人の思惑から来る軋轢は想像に難くない。その上、同機構設立準備プロセスにおける下記のような状況も加わって、現段階では IIA 枠組づくりの方向が実質上殆ど見えなくなっていると言って過言ではない³⁶。

- a) 米国主導の準備会議運営への一部勢力の反発
- b) 国内組に首班候補の適材がないこと
- c) 各勢力によるポスト分捕り合戦前哨戦の激化
- d) 各派間で『枠組』の知恵を競うより勢力争いと面子が優先
- e) ORHA 責任者の交代 (ガーナー退役中將からブレマー大使へ) に伴う全体的な作業の延滞

IIA 枠組づくりへの知恵ということでは、例えばレバノンにおいて過去ほぼ半世紀にわたり定着して来た「アラブ・イスラーム世界なりの民主主義統治」- 異なる宗教、宗派による政治的棲み分け - の例に学ぶ³⁷など、イラクを国家として何とか纏め上げようとする

³⁴ 朝日新聞 2003 年 5 月 28 日夕刊

³⁵ イアン・ブレマー (前出)

³⁶ Middle East Economic Survey (前出) 産経新聞、テレビ各局報道

³⁷ 山内昌之 「『ユーラシアのアメリカ化』と新しい中東秩序」

(週刊ダイヤモンド所載、2003 年 5 月 17 日)

知恵が出て来てもよいと考えられるが、現段階では準備会議の論議はそこまで深化するに至っていないように見える。因みに、レバノン型の民主主義統治方式とは、同国内の 3 大宗教派の間でマロン派キリスト教徒が大統領、スンニー派イスラーム教徒が首相、シーア派イスラーム教徒が国会議長のポストをそれぞれ分け合い、さらにその影響力を無視できない少数派、ドルーズ派に有力閣僚 1 ポストを配分するという、長年の間に培われた政治のルールが紆余曲折を超えて定着し、それなりに機能して来ていることをいう。

何はともあれ、このような状況からブレマー文民行政官は 5 月 21 日、イラクの将来の政治体制を協議する『国民会議』を兼ねる次回準備会合の開催を「7 月中の適当な時期」まで延期することを表明した³⁸。これによって、暫定統治機構の立ち上げはさらに先にならずれ込むとの観測が出始めている。

なお、とくに首班選びの過程において、米国が決して無視してはならない要因がひとつ存在する。それは、米国国防総省の強力な支援を受けて海外亡命から『凱旋』した一部の反体制派指導者達に対し、サダム政権の暴虐と圧政に長く耐えて来た国内在住の人々がひょっとして既に抱いているかも知れない、『進駐軍』や『植民地総督府』に対して抱く反感に共通する反発である。かつて 1994 年、アラファト議長と PLO 執行部指導者達が亡命先のチュニスからパレスチナ自治区に帰還した際に、ヨルダン川西岸・ガザ地区のパレスチナ住民達が心の底から絞り出した強烈な反発、拒否反応を、ここであらためて思い起こす必要がある。

(3) 暫定統治機構による統治から新国家体制へ - 2003 年後半から 2005 年央

復興人道支援機構(ORHA)から暫定統治機構(IIA)への行政責任と権限の移管が 2003 年後半から徐々に進み、2004 年央までに完了できることを前提とし、かつ他の条件、環境に予期せぬ変動さえなければ、2004 年後半を目途に国内自由総選挙を実施、新憲法制定国民議会を経て、2005 年央には新生イラク国家が誕生することとなる。

6 . 米国の対中東政策概説

米国の中東との接点は、19 世紀後半から既にイラク、イラン、クウェイトなど湾岸地域に地歩を築いていた大英帝国に遅れること 40 数年、カリフォルニア・スタンダード石油会社(現在のシェブロン・テキサコ)が 1930 年にバハレーン島の石油権益を英国資本から購入、次いで 1933 年に、後にアラムコとなるサウディアラビア東部州の石油利権を獲得したことに始まる。しかし、米国が国家として中東地域、なかんずく中東の石油に深く関与することとなったのは第 2 次大戦終結後間もない 1950 年代前半、イランによるアングロ・イラニアン石油会社国有化とエジプトのスエズ運河国有化を契機として、中東での覇権を追求するソ連の動きが表面化し始めたあたりからで、1971 年、英軍のスエズ以東が

³⁸ CNN テレビ報道 産経新聞 (ともに 2003 年 5 月 23 日)

らの撤退により米国のアラビア/ペルシア湾岸安全保障へのコミットメントは確固たるものとなった。

第 2 次大戦終結後の米国の対外政策は、ソ連の崩壊に至るまでの冷戦期を通じ、ソ連対策、共産主義対策がすべてであったと言って過言ではない。それはまた、同時期の米国の対中東政策にも該当する。即ち、ソ連海軍艦船の黒海から地中海への自由通航を妨げるためギリシャ、トルコを支援したトルーマン大統領（1945-53）の『トルーマン・ドクトリン』に始まり、アイゼンハワー大統領（1953-61）が湾岸地域を西側にとって重要な石油供給源と位置づけ、同地域への共産主義の浸透を阻止するとして『アイゼンハワー・ドクトリン』を 1957 年に打ち出して以来、米国の対中東政策は『バランス・オブ・パワー（力の均衡）戦略』を基本とし、一貫して以下の 3 点を不動の基本理念として来た³⁹。

- （ 1 ） ソ連による中東、アラビア/ペルシア湾岸地域への勢力拡張を阻止
- （ 2 ） サウディアラビアを西側諸国向け石油供給の中核国家と位置づけ、これをソ連や他のいかなる脅威からも防衛し、西側への石油供給を確保
- （ 3 ） イスラエルの安全と生存権を保障

これらの内の第 2、第 3 点は、ソ連の脅威が消滅した後も原則的に歴代政権に継承されて来ている一方で、米国の中東への具体的関与の方法論にはニクソン政権以降、政権毎に概略以下のような変化、転換が見られる⁴⁰。

それは即ち、第 1 に 1970 年代、ニクソン大統領（1969-74）は、親米産油国サウディアラビアの資金力とシャー・パハレビ帝政イランの軍事力を組み合わせた『湾岸 2 枢軸』にアンワル・サダート大統領下のエジプトの政治力、さらには同盟国イスラエルを加えた『中東戦略枢軸』を梃子に、自らは軍事的に手を下さずに中東世界を遠隔操作しソ連の進出を抑止しようとする、米国による初の湾岸安全保障ドクトリン（『ニクソン戦略』、または別名『キッシンジャー・ドクトリン』）を打ち出した。しかしながら、1970 年代の終りから 1980 年代の初めにかけて起こったイラン革命とサダート大統領の暗殺によって、『キッシンジャー・ドクトリン』は実効性を失うこととなる。

カーター大統領（1977-81）は、1978 年、エジプト・イスラエル間の単独和平を仲介し『キャンプ・デービッド協定』成立に結びつけたが、しかしその後すぐ、1979 年にイラン革命、同年サウディアラビア国内過激派のマッカ（メッカ）聖モスク占拠、さらには 1980 年のソ連によるアフガニスタン侵攻と、立て続けに起こった新しい事態によってその湾岸安全保障戦略の見直しを余儀なくされた。その結果として、同大統領は 1980 年の一般教書演説で、「湾岸地域を支配しようとする外部勢力の試みは米国の死活的国益への攻撃とみなされ、軍事力を含む必要なあらゆる手段で駆逐する」との『湾岸死守ドクトリン』（『カ

³⁹ リチャード・ニクソン 「変革の時をつかめ」（文藝春秋、1992）

岡本道郎 「ブッシュ vs フセイン -- イラク攻撃への道」（中公新書ラクレ、2003）

⁴⁰ 「第 2 次世界大戦後米国歴代大統領の対中東関連ドクトリン」（巻末に添付）

ーター・ドクトリン』)を打ち出した⁴¹。

次いでレーガン政権(1981-89)は、現在に至るも米国民の深層心理に甚大な影響を与えているとされる在テヘラン米大使館占拠・人質事件の後遺症(『テヘラン・シンドローム』)の故に、当初は自ら湾岸に直接に関与しない一方で、イラン革命の湾岸アラブ産油国への浸透に対する防波堤となることをイラクに求め、イラン・イラク戦争でイラクを支持、支援した。さらには1987年、米国船籍に便宜置籍したクウェイト原籍タンカー船団のアラビア湾内通航をイランの攻撃から護衛する名目で米海軍艦艇を湾岸地域に派遣、これが米国の湾岸安全保障への、軍事力を以ってする最初の直接的、具体的関与となった。

ブッシュ(父)大統領(1989-93)は、1990年8月に起きたイラクのクウェイト侵攻を湾岸アラブ産油国、とりわけサウディアラビアへの差し迫った脅威 - 即ち、西側諸国向け石油安定供給への直接的脅威 -- と見て直ちに軍事介入を決断、多国籍軍を編成し、武力によるクウェイト解放を達成した。この湾岸戦争を契機に、米国は歴史上初めて同地域に大規模軍事プレゼンスを確立するに至った。その一方でブッシュ(父)政権は、国連を通じイラクに対する大量破壊・生物化学兵器査察と経済制裁を導入、実施した。

クリントン大統領(1993-2001)は、湾岸における米軍の大規模プレゼンスを維持する一方でイラン・イラクの『2重封じ込め』戦略を採用、イラクに対しては国連による兵器査察を支持、継続させ、またイランに対し『イラン・リビア制裁法』に基づく米国単独の経済制裁を発動した。他方、ノルウェー政府の仲介によってパレスチナ・イスラエル和平交渉を『オスロ合意』に導き、その後も在任期間いっぱい中東和平交渉に自ら直接に関与したが、パレスチナ住民による『アル・アクサ・インティファダ』の激化、イスラエル側のアリエル・シャロン政権誕生により、最終的和平の達成は成らなかった。

ブッシュ現大統領(2001~)は就任当初には中東不関与の姿勢を維持したが、『9/11』中枢同時テロ発生以降は積極関与政策に転換、『2重封じ込め』戦略を廃し、2001年9月、「世界の自由、善なる者、正しき者を防衛するために前進する」、「テロ行為を実行した者とテロリストをかくまう者を区別しない」と、後に『ブッシュ・ドクトリン』と呼ばれる『対テロ戦争』を宣言した。2002年1月の一般教書演説において同大統領はイラク、イラン、北朝鮮を『悪の枢軸』と位置づけ、米国大統領として初めて他国の『政権転覆』を実質上の政策目標に掲げた⁴²。

2002年9月、ブッシュ大統領は『米国国家安全保障戦略』を策定、「行動することによって生じるリスクよりも、行動しないことによるリスクの方が大きい」として、大量破壊兵器を保有し、その使用を躊躇しない『ならず者国家』と国際テロ組織への先制攻撃を容認し、単独イラク攻撃へ一歩踏み込んだ。この先制攻撃容認の是非については現在に至るも広く国際的に論議を呼んでいるが、同大統領は、「『9/11』テロによって『差し迫った脅威』は変質した」とし、「座して死を待つことを国民に強いることは米国大統領として採る

41 岡本道郎 (前出)

42 ボブ・ウッドワード (前出)

べき選択ではない」と確固たる姿勢をとっている⁴³。

その一方でブッシュ政権は、『9/11』同時テロによって米国民の対サウディアラビア観がマイナス方向に大きく振れたこと、この事件により従来から米国社会の底辺に広く根深く存在していた『アラブ嫌い』感情が刺激され、国内各地で表面化したことなどに鑑み、サウディアラビア防衛へのコミットメントそのものは堅持しつつも、米国の対中東戦略における信頼し得る戦略枢軸国のひとつとしての同国の地位に関し注意深く再評価を行いつつあるように見受けられる⁴⁴。

おわりに

イラクについての米国の考え方は、明らかに、ポスト・サダームのイラクを米国型の民主主義的世俗国家、親米・親イスラエル国家に改造するところにある。そして、新生イラクが西のイスラエル、北のトルコという中東における先輩民主国家とともに形成する新しい『親米・親西欧トライ・アングル』を今後の米国中東戦略の枢軸に据え、カタールを中心とする米国の新しい湾岸軍事プレゼンスと合せ、大きく中東イスラーム世界と世界石油秩序の安定に睨みを利かせようとするかに見える。

またイランについては、新生イラクとアラブ湾岸産油国で西方、南方から、東方は新生アフガニスタン、北側をアフガニスタン戦争からイラク戦争を通じて新しい協力関係を構築したウズベキスタンなどの旧ソ連イスラーム共和国群によって、東西南北を囲い込み、圧力をかけながら徐々に内部からの変革を待つものであろう。

『アメリカ新世紀プロジェクト』(PNAC)グループが米国の対イラク攻撃の主要な目標のひとつに掲げた『中東民主化ドミノ論』、即ち、中東全体の『民主化』推進については、イラク解放、民主主義導入が達成された暁にそのイラクでの成功例をモデルに、「反米、反イスラエル感情が渦巻き、多くの独裁国家が国策としては親米であっても体制維持のためにこうした大衆感情を利用し、ともすれば扇動してきた、米国にとって極めて不安定な地域である中東」の国々を次々に、米国型の「『民主主義』導入によって“体質改善”を図り、同時に過激なテロを生む土壌を除去」することを狙う戦略⁴⁵とされる。その対象国としてPNACは、サウディアラビア、イラン、シリア、エジプト、パレスチナ、レバノンなどを念頭に置いているといわれる。

これは正に民主的で平和な国々を中東にも広げようという、ブッシュ大統領が2002年9月に打ち出した『米国国家安全保障戦略』でも表明された理念に違いはない。しかしながら、対象とされた国々にもそれぞれ独自の事情、社会環境、国民感情があり、たとえそれが米国民にとっての『理想』であるからとて、拙速に事を運び過ぎるとその意図に反し、中東地域に混乱と無秩序をもたらすだけの結果となることが危惧される。

⁴³ ボブ・ウッドワード (前出)

⁴⁴ イアン・ブレマー (前出)

⁴⁵ 岡本道郎 (前出)

これまでのところブッシュ大統領、チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官のいずれもが、米国とイスラエルの安全保障への脅威、世界石油秩序への障害をまず除去することを最優先事項としているかに見えることから、きわめて近い将来に『中東民主化』に一気に踏み込むまでには至らないであろうし、また中東地域に米国型民主主義をやみくもに押しつけることのリスクと危険性についても十分に分析済みと考えられる⁴⁶。さらには、「チェイニー副大統領、ラムズフェルド長官は、中東の政治構造を大きく変革することや中東諸国に民主化を持ち込むことにはあまり興味がなく、その念頭にはまず自国とイスラエルの安全保障問題がある」と指摘する向きもある⁴⁷。

今回の対イラク攻撃実施の前後においては、米国がイラク旧政権を徹底的に打ちのめしたという事実、現実を目前にして明らかに動揺してか、それまでの対米強硬姿勢を修正し、融和に転じたと解釈され得る国がいくつか見られた。例えば、2003年4月のハシェミー・ラフサンジャニー元イラン大統領による『対米関係再構築のための国民投票』発言、同5月の、シリアによるイラク要人受け入れ保護疑惑に関する米国の軍事行動ほのめかし後におけるシリアの協調的反応、最近の北朝鮮による対米妥協姿勢、等々がそれである。

今後のブッシュ政権はこれらを踏まえ、中東においては米国型民主主義の無理な導入を回避しつつ、以下のようなところから着手して行くのではないかと考えられる。

- (1) イスラエルにとっての当面の脅威である在レバノンのヒズボラー追放を視野に、イラン、シリア、レバノンの各国への圧力、外交的働きかけ
- (2) サダム・フセイン一族、イラク旧政権要人の身柄拘束、引渡しをめぐる、とくにシリアへの圧力、外交的働きかけ
- (3) 『インティファダ』封じ込め、取締り強化に向けたパレスチナ自治政府新政権への外交的働きかけ
- (4) 対テロ資金供給ルートの遮断に関するサウディアラビアへの圧力、外交的働きかけ
- (5) イラク国内クルド処遇問題をめぐる対トルコ協力要請、米・トルコ関係修復努力
- (6) アフガニスタン復興、国家建設プロセスへの支持、支援継続

(完)

お問合せ : ieej-info@tky.ieej.or.jp

⁴⁶ イアン・ブレマー (前出)

⁴⁷ James Linsey, The Washington Post 2002年10月27日

[資料 1]

国連安全保障理事会決議第 1483 号 (『対イラク経済制裁解除決議』) 要旨
(2003 年 5 月 22 日 採択)

- 1 . イラクの主権と領土の統一を確認。
- 1 . イラクの大量破壊兵器廃棄義務、武装解除義務を確認。最終的な武装解除の確認が重要。
- 1 . イラク国民が自らの政治的将来と石油資源の保全を決定する自由を強調。
- 1 . イラク国民に自らの法治国家建設を促す。

- 1 . 国連のイラク人道支援、国家再建における役割は重要。
- 1 . イラク情勢は改善の方向にあるが、なお国際的な平和と安全への脅威。

- 1 . 米英両国による国際法に基づく占領軍としての統治任務と責任を認知。また他加盟国が米英両国の下で統治任務に協力すべきことを認知。
- 1 . 米英両国にイラク国民が自ら政治選択を行う環境づくりを要請。
- 1 . 米英両国はイラク新政権が責務を引き継ぐまでの経過措置としてその責任を遂行。

- 1 . すべての国連加盟国、国際機関にイラク国民による国家の改革、再建努力への協力と支援を要請。
- 1 . すべての国連加盟国、国際機関にイラク国民の人道的その他のニーズに応え、食糧、医薬品、その他国家経済基盤復興、再建に必要な資源の提供、支援を要請。
- 1 . 国連加盟国に対し、イラク前政権が犯した犯罪の責任者に安住の地を与えることなく、彼らを法の下で裁くことを支持するよう訴える。
- 1 . 米英両国および関係機関に対し、1990 年 8 月 2 日以来行方不明のクウェイト国民、第 3 国国民、ならびにクウェイト国の資産の発見への努力を継続するよう要請。

- 1 . イラク人による『イラク暫定統治機構』(“Iraqi Interim Administration”)を支持。
- 1 . 国連事務総長に『特別代表』(“A Special Representative for Iraq”)の任命を要請。特別代表は米英両国の協力のもと、暫定統治機構を支援。米英両国とともに新政権樹立、人権の確立、警察機構の整備、法体系改革、人道支援などを調整。

- 1 . 1990 年 8 月のクウェイト侵攻以来イラクに課せられている経済制裁は、武器禁輸を除き適用されない。

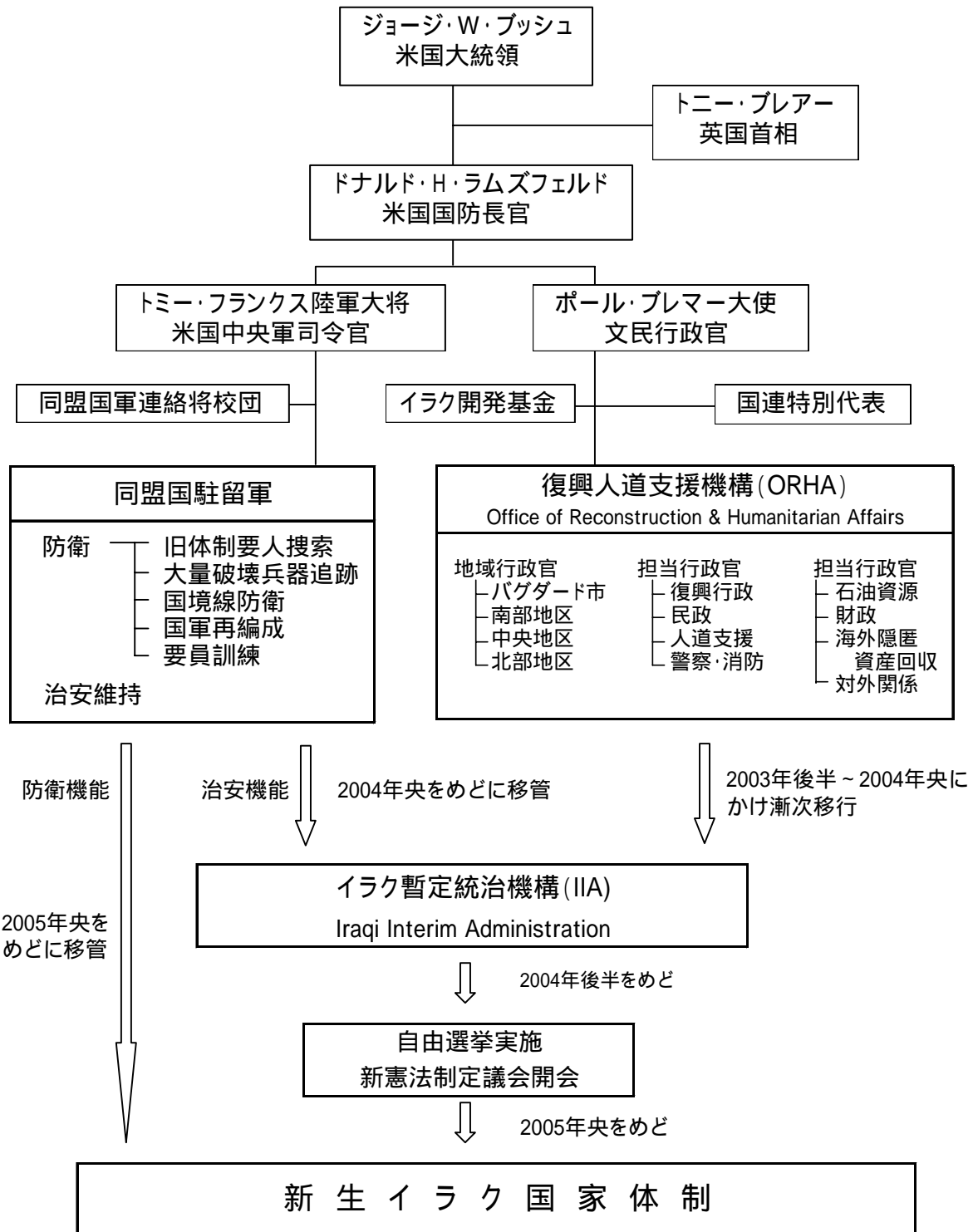
- 1 . イラク中央銀行内に「イラク開発基金」(“Development Fund for Iraq”)を設立。
国連事務総長代表、国際通貨基金 (IMF)、アラブ社会経済開発基金、世界銀行などの代表者で「基金」の国際諮問理事会(“International Advisory & Monitoring Board”)を構成、同理事会が任命する公認会計士が基金を監査。
- 1 . 「基金」からの支出は、米英両国とイラク暫定統治機構の協議に基づき、米英両国の指示に従ってなされる。
- 1 . 「基金」は人道目的のほか、経済再建、社会基盤の復興、武装解除作業の継続、行政機構整備に伴う費用などに使用。
- 1 . 「石油・食糧交換プログラム」(“Oil-for-Food Program”)は当決議採択の日から 6 か月内に段階的に終了。
- 1 . 現時点で国連「寄託口座」の管理下にある資金は可及的速やかに「基金」に移管。
- 1 . 同プログラムに基づく石油輸出の監視を含む国連事務総長に係る監視監督機能を当決議採択の日を以って終了。
- 1 . 決議採択の日以降、あらゆる石油、石油製品、天然ガス輸出からの収益はイラク新政権が樹立されるまで「基金」に編入。
- 1 . 当該「基金」収入の 5%を 1991 年設立の「補償基金」(“Compensation Fund”)に預託。
- 1 . イラク前政権、サダム・フセイン前大統領、前政権高官、その家族らの在外資産を直ちに凍結、「基金」に移管。
- 1 . イラク石油収入に対する内外債権者によるすべての法的措置を当決議採択の日より 2007 年 12 月 31 日まで凍結。
- 1 . 国連事務総長に対し、当決議遂行に関する『特別代表』活動状況および「基金」国際諮問理事会活動状況につき、定期的に安全保障理事会に報告するよう要請。
- 1 . 安保理は 12 ヶ月以内に、本決議の履行状況につき検討。

出典 : **United Nations Security Council**
Resolution 1483 (2003)
(2003 年 5 月 22 日)

[資料 2]

イラク戦後統治体制概念図

(2003 年 5 月 23 日現在)



(出典:産経新聞、日本経済新聞、The International Herald Tribuneほか)

[資料 3]

第 2 次世界大戦後米国歴代大統領の対中東関連ドクトリン

| 代 | 大統領名 (任期) | 中東関連ドクトリン/主要政策 |
|----|------------------------------------|--|
| 33 | Truman, Harry S. (1945-53) | ソ連封じ込め戦略のためトルコ、ギリシャの防衛を重要視。共産主義に対抗し、自由と独立のために闘う欧州諸国を支援するマーシャル・プランを実施。 |
| 34 | Eisenhower, Dwight D. (1953-61) | 中東の西側にとっての重要性を認識。とくに湾岸地域を西側への重要な石油供給地域と位置づけ、同地域へのソ連、共産主義勢力の拡張を阻止。 |
| 35 | Kennedy, John F. (1961-63) | 原則的にアイゼンハワー・ドクトリンを継承。独自の 中東政策を打ち出す前に暗殺。 |
| 36 | Johnson, Lyndon B. (1963-69) | ベトナム戦況悪化から、他地域向け対外政策は全般的に不関与を守る。特筆すべき中東政策なし。 |
| 37 | Nixon, Richard M. (1969-74) | 帝政イラン (軍事力) とサウディアラビア (資金力) を競わせ湾岸地域の勢力均衡を維持。エジプト (政治力) を加えた『3本柱』とイスラエルを通じ、中東を遠隔操作。軍事的には自ら関与せず。 |
| 38 | Ford, Gerald R. (1974-77) | ニクソン・ドクトリンを継承する一方で、イラクとの通商を再開。アルジェリアの仲介によるイラク・イラン和解 (『アルジェ合意』) を後押し、支持。 |
| 39 | Carter, James E., Jr. (1977-81) | 湾岸支配を試みる外部勢力は米国の国益への挑戦と見なすと『湾岸死守』をより明確にし、米国自らが軍事力を行使する意図を初めて公に表明。対湾岸コミットメントに『ニクソン・ドクトリン』よりも一歩踏み込む。中東を領域とする『緊急展開部隊』(現在の『中央軍』)を創設。『テロリスト国家』リスト策定。『キャンプ・デービッド協定』調印を仲介、推進。 |

| 代 | 大統領名 (任期) | 中東関連ドクトリン/主要政策 |
|----|------------------------------------|--|
| 40 | Reagan, Ronald W. (1981-89) | ソ連封じ込めの一方で、力の均衡を背景にソ連との融和を追求。『テヘラン・シンドローム』故にイラクに湾岸の『憲兵』役を期待し、対イラン戦争ではイラクを支援。国際テロ支援国を『無法者国家』と呼ぶ。 |
| 41 | Bush, George H. W. (1989-93) | 基本的には『レーガン・ドクトリン』を踏襲するも、イラクのクウェイト侵攻をサウディアラビアへの差し迫った脅威と見て軍事介入に転換。米国の湾岸地域における本格的軍事プレゼンスを初めて確立。国連による対イラク大量破壊兵器査察、経済制裁導入を推進。 |
| 42 | Clinton, William J. (1993-2001) | ソ連崩壊を受け『力の均衡』戦略を放棄。アラブ・イスラエル和平を推進し、『オスロ合意』を実現。対イラク国連査察継続を支持。湾岸における軍事プレゼンスを梃子に、欧米・アジア諸国への脅威となるイラン、イラクの『2重封じ込め』戦略を採用、実施。『無法者国家』を冷戦後の米国の新たな敵と位置づけ。 |
| 43 | Bush, George W. (2001 -) | 就任当初は中東不関与政策。『9/11』以降積極関与に政策転換し、『対テロ戦争』を宣言、『2重封じ込め』戦略を放棄(2001/9)。イラクをイラン、北朝鮮とともに『悪の枢軸』と位置づけ(2002/1)。米国として初めて他国の『政権転覆』を実質上の政策目標に。『米国国家安全保障戦略』を策定、大量破壊兵器を保有し、使用を企てる『ならず者国家』と国際テロ組織への先制攻撃を容認(2002/9)。爾後、同戦略がブッシュ政権のイラク攻撃を含む中東政策の理論的支柱となる。 |

- 参考： リチャード・ニクソン 「変革の時をつかめ」 (文藝春秋、1992)
- ボブ・ウッドワード 「ブッシュの戦争」 (日本経済新聞社、2003)
- 岡本道郎 「ブッシュ vs フセイン -- イラク攻撃への道」 (中公新書ラクレ、2003)
- David Lesch “The Middle East and the United States” (Westview Press, 2000)
- 米国大統領府 “The National Security Strategy of the U.S.A” (2002年9月)

[資料 4]

ブッシュ現政権要人と『ネオコン』の関係

| 要人名 | 現職名 | 本来の PNAC(1998) | | PNAC 構成員 |
|---------------|-----------------------|----------------|-------|----------|
| | | 保守主義者 | 提言賛同者 | |
| ブッシュ、G . | 大統領 | ○ | | |
| チェイニー、R . | 副大統領 | ○ | ○ | |
| ライス、C . | 大統領補佐官 | | | |
| ハドリー、S . | 同副補佐官 | | | |
| エイブラムズ、E . | 国家安全保障会議 中東北アフリカ局長 | ○ | ○ | |
| ハリルザード、Z . | 特別補佐官 | | | ○ |
| リビー、L . | 副大統領補佐官 | ○ | ○ | |
| ハンナ、J . | 副大統領顧問 | ○ | | |
| ラムズフェルド、D . | 国防長官 | ○ | ○ | |
| ウォルフォウィッツ、P . | 国防副長官 | ○ | ○ | |
| フェイス、D . | 国防次官 | ○ | ○ | |
| ロドマン、P . | 同 | ○ | ○ | |
| パール、R . | 国防政策委員長 | ○ | ○ | ○ |
| パウエル、C . | 国務長官 | | | |
| アーミテージ、R . | 国務副長官 | | | ○ |
| ボルトン、J . | 国務次官 | ○ | ○ | |
| グロスマン、M . | 同 | | | |
| ハアス、R . | 同政策局長 | | | |
| テネット、G . | 中央情報局長官 | | | |

出典： 「イラク危機と今後のアメリカの中東政策」 松永泰行 （講演、講演資料）
（中東協力センター、2003 年 3 月 18 日）

朝日新聞、産経新聞、The U.S. News & World Report、The Washington Post より合成

[主要参考文献]

[日本語文献]

- 「アメリカのイラク戦略」 高橋和夫 (角川 ONE テーマ 21、2003)
- 「アラブから見た湾岸戦争」 ムハマド・ヘイカル (時事通信社、1994)
- 「アラブ人名の由来と正しい呼び方」 宮崎和作 (中東協力センター、1993)
- 「イラクとアメリカ」 酒井啓子 (岩波書店、2002)
- 「イラクとパレスチナ アメリカの戦略」 田中宇 (光文社新書、2003)
- 「現代用語の基礎知識」 (自由国民社、2003)
- 「ザ・ガルフ -- 石油と宗教をめぐる抗争」 岡倉徹志 (中央公論新社、1986)
- 「司令官たち -- 湾岸戦争突入に至る“決断”のプロセス」 ボブ・ウッドワード
(文藝春秋、1991)
- 「対テロリズム戦争」 読売新聞社調査研究本部 (中央公論新社、2001)
- 「中東 -- 大変貌の序曲」 脇祐三 (日本経済新聞社、2002)
- 「ブッシュの戦争」 ボブ・ウッドワード (日本経済新聞社、2003)
- 「ブッシュ vs フセイン -- イラク攻撃への道」 岡本道郎 (中公新書ラクレ、2003)
- 「変革の時をつかめ」 リチャード・ニクソン (文藝春秋、1992)
-
- 「イラク危機と今後のアメリカの中東政策」 松永泰行 (講演、講演資料)
(中東協力センター、2003年3月18日)
- 「『国づくり』外交で指導力を発揮せよ」 船橋洋一 (寄稿)
(FORESIGHT、2003年1月)
- 「今後の中東 -- グローバルな視点から」 イアン・ブレマー (講演、講演資料)
(中東協力センター、2003年4月8日)
- 「サッダームとバアス党」 大野元裕 (寄稿) (産経新聞、2003年4月15-25日)
- 「石油のための戦争か -- 対イラク攻撃の真意」 山内昌之 (寄稿)
(週刊ダイヤモンド、2003年2月8日)
- 「『ネオコン』再論」 古森義久 (掲載記事) (産経新聞、2003年5月13-15日)
- 「『ユーラシアのアメリカ化』と新しい中東秩序」 山内昌之 (寄稿)
(週刊ダイヤモンド、2003年5月17日)

朝日新聞

産経新聞

東京新聞

日本経済新聞

中東協力センター・ニュース (中東協力センター、1998 - 2003)

中東研究 (中東調査会、2000-2003)

[外国語文献]

- “Bush at War” Bob Woodward (Simon & Shuster, Inc., 2002)
“Confronting Backlash States” Anthony Lake (Foreign Affairs, March-April 1994)
“Iraq: A Country Study” Federal Research Division, Library of Congress
(Library of Congress, 1990)
“Rogue States and U.S. Foreign Policy: Containment After the Cold War”
Robert S. Litwak (The Johns Hopkins University Press, 2000)
“The Gulf Cooperation Council” American-Arab Affairs Council
(Westview Press, 1987)
“The Middle East and the United States” David Lesch (Westview Press, 1996)
“The National Security Strategy of the United States of America” (September 2002)

The Financial Times The International Herald Tribune
The New York Times The Washington Post

Newsweek The U.S. News & World Report Time

Middle East Economic Digest (MEED) Middle East Economic Survey (MEES)
Petroleum Intelligence Weekly (PIW) Platt's Oilgram News

[その他参照ニュース・メディア]

内外テレビ放送： ニュース番組 / 特集番組
(NHK 衛星第 1 同第 2 NHK(Ch.1) TBS フジテレビ テレビ朝日)
(ABC Al-Jazeera BBC CNN)

内外テレビ放送： 各局イラク戦線中継
各国要人・関係者インタビュー